



ICT 海外ボランティア会会報

No. 69

2016年12月7日(水)

Home page : <http://www.ictov.jp/>

e-mail : info@ictov.jp

目次

◆ 巻頭言

[被災地東北における JICA のありがた](#)

[JICA 東北支部長 村瀬 達哉氏](#)

◆ 巻頭言

[「真藤語録」を閉じるに当たって](#)

[ICT 海外ボランティア会顧問 石井 孝氏](#)

◆ 海外グラフィティ

[晴れた日には台湾が見える](#)

[日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智氏](#)

◆ 海外 IT 事情

[競争激しいミャンマーのスマホ市場](#)

[情報通信総合研究所副主任研究員 佐藤 仁氏](#)

◆ 事務局の挨拶

[ICT 海外ボランティア会活動を振り返って ー感謝の意を込めてー](#)

[ICT 海外ボランティア会事務局長 加藤 隆氏](#)

◆ 編集担当者の挨拶

[ICT 海外ボランティア会の精神を次世代に期待しながら](#)

[ICT 海外ボランティア会広報部長 村上 勝臣氏](#)

◆ 第 29 回 海外情報談話会模様

[事務局](#)

被災地東北における J I C A のありかた

JICA 東北支部長 村瀬 達哉

2011年3月11日から来年3月で東日本大震災から6年になります。私自身はその震災当日、JICA 本部（麹町）のインフラ関連部署に所属し、日常勤務をしていました。

東京も交通機関を含め多くの都市機能が停止し、帰宅難民への対応等とともに、この日本に、この日起こったことの意味するものが何であり、その後 JICA が何をしていくのか、その時点では想像することはできませんでした。（その年にはタイにおける大規模な洪水もあり、日本の多くの製造業も停止する中、もはや、国境の意味の小ささとともに、経済活動の側面では企業は既に国境をはみ出しており、世界がつながっているのを実感した年でした。）

当時の JICA はこのような事態の中、二本松訓練所での被災者の受け入れ、JICA 東京における国連機関への場所提供とともに、職員の被災地入り、ニジュール等から退避中であつた協力隊員の被災地支援等が始まりました。避難所の運営支援、被災家屋の泥の書き出し等の活動を開始し、それらの活動を通じ、多くの協力隊 OB、JICA 関係者が自主的に活動し、被災地のニーズを挙げてくるようになりました。

これらの話を受け、組織としての問題意識が醸成され、被災地の課題を解決するアイデアを持ち寄り、議論し、方向性・対策を立案し、実施してくという通常、開発途上国での国際協力を開始する際のオペレーションに近いものが開始されたと感じました。

JICA の緊急援助、復興、防災、研修、招聘等を担当している部署が集まり、JICA として出来ることをプロジェクトチームのような暫定組織を作り、できることをひとつずつ実施していったことから始まり、今ここ東北で行われている復興関連業務へとつながっていると思っています。具体的には、東北支部並びに東松島市など被災自治体への人材の配置、日本に来られる研修生をはじめとした海外からの方たちの被災地訪問を通じ、世界に対する被災状況並びに復旧・復興の正しい認識を持ってもらうこと等を行ってきました。

もちろん JICA は政府開発援助の実施機関であり、国内では直接、被災地のインフラ復旧などを手掛けることはできません。開発途上国への支援をするのが基本である JICA は、理念として「人間の安全保障」というものを持って活動しております。

通常、我々はこの理念を開発途上国への国際協力を考えるときの基本としていましたが、東日本大震災のという日本で起こった災害に直面した時に、これは世界のどこにおいても必要な場合があること、当時の緒方貞子理事長の思想が広く組織内外の関係者に広まっていることを私自身感じました。

その後、JICA は復興のプロセスを、類似の被災を受けた途上国とともに学び合うという

ことの大切さ、被災地の方たちとのつながりを強化する重要性に、気づくことが出来ました。これは、復興庁応援職員（復興庁、JOCA、JICA の連携）や JOCA（岩沼市に指定管理者の受託）の活動の発展などにつながりました。これらの推進の原動力は多くの協力隊 O B がいられたからだと思っています。

今、東北地方では海外とのつながりが少しずつですが広がっています。津波被害を受けたインドネシア、台風被害を受けたフィリピン、昨年 4 月に地震被害を受けたネパール等、被災地同士だからこそ分かり合えるものがあると肌で感じつつ活動を行っています。

また、宮城県をはじめ、今までに多くの地震を経験し、被災地として積上げてきた行政の経験、ノウハウをもとに、「下水道管理」、「防災と男女共同参画」等の新規の研修の立ち上げも行われており、開発途上国との関係が強まりつつあります。

2015 年 3 月に仙台で開かれた国連防災会議が開かれたのは皆様のきっと覚えていらっしゃるかと思います。この会議では「仙台宣言」がなされ、この宣言は 2030 年まで続くものとして採択されています。ここ東北、仙台は今後 10 年以上、世界の記憶に残る街であり、その復興への一步一步は世界の注目を浴びています。そのような中で、皆様とともに、日本の、そして世界のよりよい社会づくりを「国際協力」を通じて JICA は実施していきたいと思っています。

（以上は、ここ仙台に赴任し、日常を通じ感じたことであり、JICA の見解を示すものではありません。）

巻頭言

「真藤語録」を閉じるに当たって

ICT 海外ボランティア会顧問 石井 孝

ICT 海外ボランティア会をクローズするのに伴い、長い間ご厚誼頂いた「真藤語録」も頁を閉じることに致します。

「真藤語録」を閉じるに当たって、大事な宝としている真藤さんから頂戴したお手紙（1989 年 2 月、真藤さん 89 歳の時）の一部と、折に触れて諭され、常に心している語録を紹介させていただきます。

大変長い間のお付き合い、心より御礼申し上げます。有難う御座いました。

「真藤さんからの手紙（抜粋）」

例の NTT 組織の改革について変なことにならないよう方々に間接射撃をはじめていたけど、どうやらまともな形に落ち付き一先ず安心して居るところです。

- (1) 貴兄のところの Soft は Network 自体即ち交換機同志及び交換機と端末機の相互接続メカニズム完備のための Soft で云いかえれば Hard の機能を指示する Soft で、それを社外のメーカーに依存している根本的欠陥の修正を第一目標としてスタートしたという原点が未了解の幹部が多く残っていることの心配が気がかりになって居た。
- (2) Hard の機能を規定する Soft を手放して置くことは自己責任の Network 機能保証と云う根本的な責任を放棄していると云う認識がない。いずれにしても根本を破壊されなかったことは有難いとおもっている。
- (3) 独占であると端末機の性能及び其の他細部ことまで迄 Network 側の NTT の方で独善的に規定し自由な多数業者の開発競争の芽を摘んでしまう。通信機端末の自由開発競争が通信のみならず、エレクトロニクス技術開発力の原動力そのもので、On Line の生産用其の他の IC base の発展の根元の力であり、その力が社会全体の生産性の向上力の原動力そのものであることの実感が認識されていない。生産直接のロボットは其の一部に過ぎない。社会からソロバン・会計簿。インキ。ペンが消えてしまっただけのことの実感が分っていない。
- (4) 貴兄が現役からリタイアする時期には電話の交換機とごく稀な特殊目的の大型 Host コンピューターが残るのみで皆パソコン式と FAX になってしまうことは確実に予言できる。交換機も純粋な交換機能と多重化とスピード変換機能が主役となる。あとはエマージェンシー対策の付加装置のみとなることは見えすいている。
- (5) -1 デジタル無線方式が広帯域化された上にスクランブル装置が進歩して、特定大口ユーザーのみが光ファイバーの有線となり、小口ユーザーはテレビ以外は無線化される傾向は止めようとしても止まらぬ傾向となることも必定である。有線の不経済性を見直す力がない。此の辺のマクロの変化のトレンドは見失わぬようお願いする。
- (5) -2 極端に云えば電話屋は有線の多重化した中継幹線の光ファイバーのみとして他は全部無線化して市中の見苦しい回線を除去するのが、これからの宿題と考えても大きな見当違いとはならないと思う。極端に考えれば超短波でレーザー光線のように拡散しない無線信号で其の周囲をスクランブルの電波のサヤで包む形も夢でないと思う。
- (6) 世の中は経済原則に沿う技術に花がさき広範囲に利用されるものである。原点に立ち返った大原則のもののみが生き残ると云う原則から離れては駄目である。例え一時のあだ花式のものが出てはすぐ消える。キャプテン方式等其の好例と思う。
- (7) 此の様に考えて来ると小生が口をすっぱくした Soft のモジュールの整備と云うことが当然のこととして考えの中に入って来る筈である。複雑な言葉が字で表現出来るが文字はモジュールのエレメント。句はモジュールの第 2 次エレメント。短文はこれ小規模のモジュール。小生の書く駄文はモジュールの非論理的な構造物と考えて下さい。

「社会に爪跡を残せ」

自分の環境になにか爪跡を残すことは、自分の環境というものをよりよくすることなのだから、自分の環境を率直に、我執なしに、固定観念あるいは教条的な観念なしに率直に受け入れて、その中で、その環境に合うような方法を講じてなにかをやって、初めて世の中に通じる、世の中に貢献できる、あるいは大きくいえば世の中を動かす得る。

そういうふうな自分の行動というものが、有形無形に社会のなかの爪跡を残す。あるいは進歩のレンガを一枚多く、二枚多くということになっていく、というふうに考える。

何かを成そうとする時に、その成そうとする目的が、そういう社会環境のニーズに適しているかどうかということと、それを実行するテクニックが、自分の実行するバウンダリーに受け入れ得るテクニックとして、自分が持ち出し得るかどうかということ、それが、事が成るか成らないかのポイントである。

そういう意味で環境をよく見て、環境に合わせて行動すればよい。しかし、その行動の原理は、小乗的な企業人という意味ではなく、社会人としてのポイントに腹を据えた行動原理であってほしい。

石井孝氏のひと言

「真藤語録」を閉じるに当たって、大事にしている真藤さんから頂戴したお手紙（1989年2月、真藤さん89歳の時）の一部と、折に触れて諭され、心している語録を紹介させて頂く。

今回をもって一区切りと致しますが、大変長い間のお付き合い、心より御礼申し上げます。有難う御座いました。

海外グラフィティ

晴れた日には台湾が見える

日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智



1995年10月、琉球朝日放送開局を記念して、TV朝日ニュースステーションのスタッフは、いくつかのグループに分かれて沖縄を取材した。私は、日本の最西端・与那国島に赴いた。台風が近づきつつあり、次の週に迫ったブラジル取材のオンエアがそれにぶつかるかもしれないとあって、果たして帰路の飛行機がとぶかどうかと毎日、気が気ではなかった。

ここまでくると、さすがに本土より台湾にぐっと近くなる。石垣島経由できたが、最も近いその島でさえは 127 キロ。沖縄本島まで 509 キロ。それより、台湾まで 111 キロである。戦前、日本本土からの郵便物は、台湾の「基港（キールン）」経由と書き添えると早く着いたそうだ。姉妹都市は自分も旅したこともある台湾の「花蓮」市で、物理的、心理的にも台湾はすぐそこである。

取材の企画は「日本の一番西の島のそのまた一番西の家を訪ねる」というもの。元気のよい老人の話面白く聞けた。一番苦労したのが日本最西端の岬である西崎（いりざき）にある碑で「日本最西端之碑」でのロケ。坂道を登って行って、その碑のところで「いよいよ日本の最西端に来ました、晴れた日には台湾が見えるそうですが、今日はどうでしょうか？」という簡単なくだりだが、一回でだめ、2回3回と繰り返し、とうとう5回目でクリア。ところが、あとで聞いてみると、生气のある1回目が一番ということで、疲れの見える5回目は使わなかった。

果たして、台湾は見えただのかというと、残念ながら、雲がかかってその時はだめ。確かに年に何回か台湾の山並みが見えることがあるそうで、まんざら嘘でもない。このフレーズ「晴れた日には××が見える」というものは、昔アメリカ映画で、「晴れた日には永遠が見える」というのもあったし、鹿島灘で「晴れた日にはアメリカが見える」といった財界人もいた。いずれも、遠くの憧れのものを表現するには良いセリフである。

1995年当時とガラッと変わったことがある。2015年の住民投票を経て、台湾有事や尖閣の問題も踏まえ、自衛隊の駐屯地が今はある。家族を含めると住民の15%を関係者が占めるという。未だに駐屯反対を唱える人もいるが、祭りで交流したり、学級が増え島には活気が出てきたという。時はうつり変わっているのだ。

台湾は好きである。学生するとき、同じクラスに仲の良い台湾からの留学生がいたし、初めての外国が家族旅行の台湾ツアーだったが、全員が気に入って帰国した。かつて、チェコのプラハで濁ったドナウ川を見て「美しき青きドナウ」なんて嘘じゃないかと思ったが、「チップス先生さようなら」というイギリスの小説に「恋人同士なら青く見えるのだ」というくだりがあった。

もしあなたが台湾が好きなら西崎できっと「晴れた日には台湾が見える」だろう。

海外 IT 事情

全員が「スマホ・ネイティブ」： 競争激しいミャンマーのスマホ市場

情報通信総合研究所副主任研究員
佐藤 仁

急激にスマホが普及したミャンマー

ミャンマーでは5年前まではスマホどころか携帯電話すら持っている人がほとんどいなかった。通信事業者も MPT 1 社のみで一部の限られた層しか携帯電話を所有することができなかった。それが現在ではヤンゴンのような大都市ではほとんどの人がスマホを所有し

ている。ミャンマーでは軍事政権時代には携帯電話を所有できる人は限られていたため、ガラケー（フィーチャーフォン）がほとんど流通していないので、ミャンマー人にとっては「初めて持つモバイル端末がスマホ」であり、ほとんどの人がスマホを所有しており、インターネットにアクセスしている。つまりミャンマーの人たちは「スマホ・ネイティブ」なのだ。スマホはミャンマーの人々の生活を一変させた。スマホの普及によって人々は Facebook や Twitter で世界中のニュースや情報を入手できるようになったし、自分の意見を発信することができるようになった。また他の諸国と違ってショートメッセージ（SMS）よりも先にメッセージアプリが普及して、人々はコミュニケーションを楽しんでいるし、仕事や日常生活においてスマホは欠かせないものとなっている。

まずはミャンマーの携帯電話市場での競争導入までの経緯を見ておきたい。2010年11月に総選挙が行われ、2011年2月のテイン・セイン大統領の選出に続き、3月に新政権が国会で承認された。これにより、1988年以来の軍事政権から立法・行政・司法権のすべてが新体制に移譲された。いわゆる民政移管が行われた。これによって、従来軍事政権を非難して経済制裁をしていた欧米諸国は、ミャンマーが進めている政治・経済改革を評価し、米国は2012年11月に宝石一部品目を除くミャンマー製品の禁輸措置を解除し、EUも2013年4月に武器禁輸措置を除く対ミャンマー経済制裁を解除した。このような欧米諸国のミャンマーへのポジティブな経済投資に伴って多くの日本企業もミャンマーへ進出するようになった。2012年12月、日本政府とミャンマー政府はヤンゴンの南東の経済特別区であるティラワ経済特区を協力して開発することで合意し、協力覚書に調印した。そして日本政府はミャンマーに対し、通信インフラ整備などのため、約27億円の無償資金協力を行うと発表した。

また民政移管後には携帯電話市場にも競争が導入された。従来は国営のMPT1社のみだったが、政府は2013年1月に通信免許発行計画を発表し、入札を開始した。2013年2月の締切時には国内外から91社が関心を示し、最終的には11の国際連合企業が入札に参画した。この時、日本からはKDDI・住友商事連合、丸紅がフランステレコムと連合で入札に参画していた。そして2013年6月には、比較審査方式でノルウェーのTelenorとカタールのOoredooの2社に免許が発行された。選出方法が、いわゆるオークションでなく比較審査だったため、どうしてその2社になったのかは不明だが、2社の免許期間は15年で900MHz、2.1GHzの帯域が与えられた。この時からミャンマーでの携帯電話市場での競争が始まった。2014年に入ってからTelenorとOoredooが積極的にミャンマーで基地局建設やマーケティング活動を開始した。だが2014年6月には、カタール系Ooredooの進出に過激派仏教徒がボイコット運動を行う事件があった。Ooredoo自体は全く宗教色のないただの通信事業者ではあるが、ムスリムの国カタールの通信事業者であることから、今でもミャンマーでは一部の人に人気がない。2014年夏のほぼ同時期にTelenorとOoredooはサービスを開始したが、2社には設備やマーケティング、サービス面では大きな差がないが、このような国民的感情が加入者数に現れているのかもしれない。

また2014年7月にはKDDIと住友商事は、MPTとの間で共同で通信事業を行うことに合意した。両社はシンガポールに「KDDI SUMITOMOGLOBALSINGAPORE (KSGS)」を設立、その子会社であるKDDI Summit Global Myanmar (KSGM)」が事業を担当している。現地ではMPTというブランドのままなので、ミャンマーの一般市民はKDDIなどが事業に参画している

ことを知っている人はほとんどいない。もともと MPT は 1 社独占だったので、Telenor と Ooredoo が参入してからは市場シェアは落としている。

ミャンマーでは 2016 年 3 月には第 4 の通信事業者を設立するため、国内会社と合弁する外国会社を選定した。MTN (南アフリカ)、Free (フランス)、Singtel (シンガポール)、北京 Xinwei 及び中国電信 (中国)、Viettel (ベトナム) が申請していた。そしてベトナムの Viettel 率いるジョイント・ベンチャーが免許期間は 15 年の電気通信免許を授与した。具体的な商用開始時期は明らかにされていないが、Viettel はミャンマーでのネットワーク構築に 15 億ドルを投資すると報じられている。ますますミャンマーでの携帯電話市場の競争は激しさを増していくことが想定される。

地場スマホも登場して誰もが「スマホ・ネイティブ」

ミャンマーでは町中のいたるところで中古や新品のスマホが販売されている。特にインド系ミャンマー人の多くがスマホ販売を行っており、屋台の店も多く、いつも人で賑わっている(屋台でのスマホ販売はミャンマーだけでなく、カンボジア、ラオスなどアジア新興国でもよく見かける風景だ)。中古端末は中国やインド、周辺の東南アジア諸国から大量に流入している。ミャンマーではサムスン (韓国) や Huawei (中国)、LG (韓国) といった老舗のグローバルメーカーの他、OPPO (中国) や vivo (中国) など勢いのある新興の中国メーカーもミャンマー市場で台頭してきている。それだけではなく、シンガポールの Singtech やフィリピンの Cherry Mobile などのメーカーのスマホも人気がある。さらには中国のスマホメーカーで働いていた人らが 2014 年 4 月から販売された地元の KENBO は、あらゆるところで宣伝を行って販売しており、販売開始 2 年でミャンマーを代表するスマホメーカーになっている。日本人で知っている人はほとんどいないだろうが、ミャンマー人なら誰もが知っているスマホのブランドの 1 つだ。端末は中古であれば 15 ドル~30 ドル程度で購入が可能で、新品でも 50 ドル~100 ドルくらいの端末が人気がある。iPhone のような高価な端末は購入できる人が少ないことから、全く売れないので人気はない。日本のスマホメーカーも進出していないので、端末も販売されていないし、廉価版が主流のミャンマー市場では高価過ぎて売れることはないだろう。ミャンマーで販売されているスマホは、機能も非常にシンプルなものばかりだが、スマホでやることは通話やショートメッセージ (SMS)、Facebook や Twitter のようなソーシャルメディア、WhatsApp やメッセージングアプリ、ゲームや YouTube のような動画を視聴するには全く問題がない。

デザインもほとんどのスマホで同じなので、スマホの端末での差別要因は価格以外では、充電の持ちが重要視されている。例えば 2016 年夏にリリースされて世界規模で流行したゲーム「ポケモン GO」はミャンマーでも人気があったが、現在ではゲームをしている人は少ない。その一番の要因が端末であり、廉価版が主流のミャンマーでは「ポケモン GO」を外でやっていると、あっという間に充電がなくなってしまう。そのため多くの人がやらなくなってしまった。また GPS に対応していない端末もあることも一因だ。

ミャンマーの人はどの製品がどの国のものかをほとんど気にはしていないのだが、一般市民にとっては「日本と言えばトヨタや日産などの自動車」だ。それだけはよく知っている。テレビや冷蔵庫などの家電分野ではシャープやソニーなどの製品も市場にはあるが、やは

り LG（韓国）やサムスン（韓国）、ハイアール（中国）などの勢いがあるため、情報通信分野では一般市民にとって日本の印象は薄い。実利主義なので、安くてもいいものであれば、それを購入する。高くても品質のいい製品よりは、まだ安くても使える製品が重視される傾向にあるので中国製品などは価格面での優位性が大きい。

スマホだけでなく SIM も屋台で購入

また、ミャンマーではスマホだけでなく SIM カードもあらゆる所で販売している。ミャンマーではほとんどがプリペイドの SIM カードだ。1人で2枚や3枚所有しており、スマホ端末も1台の端末に2枚の SIM カードを挿入して使い分けることができる。多くの人が MPT と Tlenor、MPT と Ooredoo の組み合わせで SIM カードを利用していることが多い。ヤンゴンだけであれば、3社ともにネットワークに問題はなく繋がるが、MPT は独占時代から提供していたことから、全国で繋がりやすく多くの人に利用されている。通信事業者として儲かるのは大都市のため、Telenor や Ooredoo はヤンゴンや周辺の大都市を中心に販売に注力しているが、今後 Telenor や Ooredoo が全国的にネットワーク敷設やサービス展開を行って来ると、いつまでも MPT は安泰ではないだろう。ミャンマーの携帯電話市場はとにかく競争が激しい。町の至るところで MPT、Telenor、Ooredoo の宣伝用のロゴを見かける。屋台の parasol のほとんどは携帯電話会社のロゴだし、バスのデザインも通信会社の広告をあしらっている。ヤンゴンのような大都市では3社にサービスや費用などで大きな差がないため、各社が様々なキャンペーンなどを展開して顧客獲得に躍起になっている。

（表1）ミャンマーの携帯電話加入者数の推移

	携帯電話加入者数	人口普及率	3G 加入者数	3G が占める割合	4G 加入者数	4G が占める割合
2010年	594,000	1.2%	15,000	2.5%	NA	NA
2011年	1,243,600	2.5%	124,400	10.0%	NA	NA
2012年	3,729,600	7.4%	372,900	10.0%	NA	NA
2013年	6,832,400	13.3%	492,000	7.2%	NA	NA
2014年	18,642,400	36.0%	3,321,200	17.8%	NA	NA
2015年	41,529,300	79.5%	11,817,900	28.4%	NA	NA
2016年6月末	47,604,500	90.8%	15,425,200	32.4%	290,000	0.6%

（当局などの公開情報を基に作成）

（表2）2016年6月末時点でのミャンマーの通信事業者別の加入者数とシェア

	加入者数	マーケットシェア	ARPU	プリペイド比率
MPT	22,500,000	47.3%	NA	NA
Telenor	16,889,300	35.5%	4.5 ドル	99%
Ooredoo	8,215,200	17.3%	4.2 ドル	100%

（当局などの公開情報を基に作成）

日本企業に参入の余地はあるのか？

ミャンマーは経済発展も他アジア諸国と比べると遅く、政治的に不安定だったこともあり日本企業の進出も他アジア諸国ほど活発ではなかった。特にミャンマーはつい最近まで軍事政権だったため欧米諸国が経済制裁を課していたことから、日本企業も進出を躊躇していた。

だがそのような期間にも既に中国や韓国、マレーシアやタイなど東南アジアの企業は、どのような業界であっても積極的にミャンマーだけでなくカンボジアやラオスにも進出しており、最近になって進出した日本企業にとっては、既に現地に進出し現地で事業を行っている他国の企業と比べると2周も3周も遅れている。これは情報通信業界だけでなくほとんどの業種であてはまる。情報通信業界は圧倒的に中国企業の存在感が強い。東南アジア諸国は中国とも地理的に陸続きであることから地の利もあり、さらに華僑などの人的ネットワークを活用して何年も前からミャンマーでは中国企業の存在感が大きく、現地社会に根付いている。またスマホのようなコモディティ化した製品は地場のメーカーも台頭してきており、日本企業の参入の余地はほとんどない。

ミャンマーの基本情報

	ミャンマー
面積	68 万平方キロメートル（日本の約 1.8 倍）
人口	5,141 万人
言語	ミャンマー語
民族	ビルマ族（約 70%）、その他多くの少数民族
宗教	仏教（90%）、キリスト教
主要産業	農業
名目 GDP	568 億ドル
1 人当たり GDP	1,113 ドル
経済成長率	8.25%
物価上昇率	6.3%
失業率	4.0%
主要輸出国	タイ、中国、インド
主要輸入国	中国、シンガポール、タイ
平均年齢	28.6 歳
平均寿命	66.3 歳
在留邦人数	1,367 人
日系企業進出	301 社

（外務省、CIA、IMF、JETRO などの各種公開情報を元に作成）



写真 1

写真 1: スマホはミャンマー人にとって必需品であるが、ミャンマーでは廉価版のスマホが多いため、すぐに充電がなくなってしまう。ヤンゴン駅には充電器があり、多くの人が乗車の前に充電している



写真 2

写真 2: 日本では誰も知らないスマホブランド「KENBO」だが、ミャンマーではあらゆる所で宣伝をしており、誰もが知っている有名なブランドだ。また OPPO、vivo、Coolpad といった中国の新興メーカーも積極的にミャンマーの都市部だけでなく地方も含めてあらゆる場所でプロモーション活動を行っている。



写真 3



写真 3

写真 3: ミャンマーでは屋台やキオスクなどあらゆる所で全社のプリペイド SIM カードを 100 円～250 円で販売している。またチャージが無くなったらあらゆる所で追加購入して、すぐに利用できる。なお 2017 年 4 月からは、SIM カー

写真 4: ミャンマーではスマホは中古であれ新品であれ、屋台でも購入できる。インド系ミャンマー人が経営していることが多く、端末だけでなく充電器やカバーなどアクセサリーも販売している。



写真 4



写真 4



写真 5

写真 5: ヤンゴンにある MPT のキャリアショップ。日本のキャリアショップと違い、端末の購入などで長時間かかることがないので、空いている。ミャンマーではキャリアショップに行かなくても、町中で端末購入やプリペイド SIM 購入ができるので、ミャンマー人がキャリアショップに行くことはほとんどない。

写真 6: バスや屋台のパラソルは MPT や Ooredoo など通信事業者の宣伝ばかりだ。



写真 6



写真 6



写真 7

写真 7: ミャンマーでは LTE も開始されたが、販売されている SIM のほとんどは 2G や 3G だ。市内には Wi-Fi が利用できる店舗も多く、インターネットには Wi-Fi 経由で接続することが多い。



写真 8

写真 8: 僧侶もスマホを所有して、常にチェックしている。

事務局の挨拶

ICT 海外ボランティア会活動を振り返ってー感謝の意を込めてー

ICT 海外ボランティア会事務局長 加藤 隆

会の設立

当会の設立を思い立った 2007 年、NTTOB で、JICA のシニア海外ボランティア (SV) 経験者の内 15 名の方と連絡がとれました。そして皆さんは異口同音に、SV 活動を通して得難い経験をしたと述べられました。それで SV 経験の草分け的存在でした石井孝様を中心になって、高い技術やノウハウを持っている NTTOB に SV 活動を勧めることを主旨とした会を発足する運びになりました。その準備に凡そ 1 年半を要しました。そして 2008 年 8 月に “NTT OB SV 会” として発足しました。会の拡充に伴い多くの NTT 現職や NTT 関係以外の方々の入会もありましたので、発足 1 年後 “ICT 海外ボランティア会” と改称し、活動範囲を拡げました。

会の構成として、顧問、幹事 (SV 経験者・活躍中の方)、会員 (SV として活躍することに関心にある方、内 NTT 現職 40 名) で、入会者総数は 150 名です。ほかにサポーターとして NTT や JICA 関係者等 350 名です。特別顧問は元ケニア特命全権大使宮村智氏です。



設立一周年記念及び派遣 SV 激励会

会の活動

(1) 定常的活動

皆様に情報を提供しシニア海外ボランティア (SV) 活動への参加を奨め、また活躍中ボランティアの支援をいたしました。この活動の推進のために、「ICT 海外ボランティア会会報」を第 69 号まで発行し、巻頭言として NTT 三浦社長 (当時)、宮村特別顧問、桑原 BHN 特別顧問、鈴木電友会会長、飯塚久夫様、真藤豊様等々の方々にご寄稿をいただきました。また特別寄稿として真藤語録を石井顧問に 45 回に亘りいただきました。田上 智様には軽妙で薫り高いエッセイをシリーズでいただきました。情報通信総合研究所佐藤仁様には、最新の諸外国の情報通信事情を数度に亘り会報および講演をいただきました。

そして海外でボランティア活動している会員の「現地便り」、活動経験者による「海外協力の思い出」、JICASV 募集の要請案件紹介などバラエティに富んだご寄稿をいただき

ました。これらは延 300 名の方々でご寄稿を謝礼なしでいただきました。紙面の都合でお 1 人様ずつのお名前を省略させていただきます。

また「ホームページ」を立ち上げ、会報を収録すると共に、シリーズで現地報告等を掲載しアーカイブとしての機能も果たしており、毎日約 200 名の方々に関覧されました。

会報編集発行には村上勝臣幹事、ホームページ作成維持管理には山崎義行幹事が奮闘されました。

これらの活動を通して、わが国 ICT 産業の国際競争力強化や、そのための人材育成にも寄与できればと考え、他の団体との協調も図りました。

(2) 海外で活躍する人材育成に向けて

わが国 ODA 事業の主旨に賛同すると共に、ICT 産業の国際競争力強化に呼応し、発展途上国で活躍できる人材育成や、ボランティア活動を通じ発展途上国に対し、わが国の ICT やノウハウを紹介し、理解を促そうとする活動です。

国際競争力強化には、海外における人材育成には on the job training の場を提供することが大切との関係者や関係機関との意見集約に基づいて、「百里の道も一歩から」としてチャレンジしたのが「トンガ プロジェクト」です。



NTT青年海外協力隊派遣激励会

また「海外情報談懇話会」を開催し情報や意見交換の場を提供しています。

これらの活動にあたっては関連機関との連携を計りました。

更に NTT 現役の皆さんの青年海外協力隊 OB. OG とも協調を図り、派遣激励会にも積極的に参加いたしました。

(2) トンガ プロジェクト

2009 年に SV としてトンガ国に派遣された当会鈴木弘道幹事から、「トンガはわが国と同様に、津波や地震等の災害に悩まされているので、情報通信技術 (ICT) を活用した災害対策が出来ないだろうか」との支援の申し出がありました。当会では関係団体ともタイアップして、この案件をアジア大洋州電気通信共同体 (APT) に対し、トンガ政府から申請していただき採用されました。

トンガ葉国首相(中央)表敬 (2012 年 6 月)

この第一段階として日本とトンガが相互に専門家を派遣し合い、トンガに相応しい災害通信システムの研究をいたしました。続いて第二段階としてトンガにそのパイロットシステムを設置し、2014年2月に完了しました。これらがいずれはトンガ国全土、更には大洋州にまたがるプロジェクトとして拡がり、わが国企業の海外進出と人材育成に結び付くことを願っております。



本プロジェクト遂行に当り、JTEC様、BHN様 及ぶ日本無線(株)様の採算を度外した協力がありました。

(3) 海外情報談話会の開催

当会は日比谷同友会のご支援、情報通信国際交流会(IFIS)の協賛を得て海外情報談話会を開催しました。この目的は、グローバル化真只中、われわれの生活やビジネスは諸海外との関係が深まり、生活や活動の場が国の内外にかかわらず、海外事情に関心を持つことが必要です。またグローバル人材育成等を通してわが国産業の国際競争力強化も喫緊の課題です。海外情報談話会はその第一歩となるべく、情報や意見交換の場を提供いたします。そのため話題は、諸外国の状況等海外に関する情報、日本企業の新技術紹介・海外戦略、海外人材育成等広範囲なものです。長年ネパールで献身的に草の根活動をしているOKバジこと垣見様、村上治様、吉田真様、及川陽様、松本文朗様、製造会社様等々による講演をいただきました。これも全員の名前を掲げて御礼申すべきところ、紙面の都合上失礼いたします。

開催は凡そ1ヵ月半毎、講師より話題を提供していただき、その後の意見交換に多くの時間を当てました。全部で27回開催しました。テーマにより毎回参加者が変わりますが、常連の方もおられ766名の参加がありました。1回当たりの平均は29.5名です。参加者はわが国のその分野のリーダーの方々が目立ちました。毎回時間をオーバーするほど活発な意見交換がなされ、その余韻はFaceBookでもなされています。

なお会場はJTEC様・NTTコムウェア様、情報通信エンジニアリング協会様から、全て無料で提供していただきました。

(4) 冊子「電電公社 および 民営化直後の海外技術協力活動」編纂

かつて電信電話公社（電電）は公共事業体であったことから国の施策に基づくほか、独自の施策として、電電が有する電気通信技術とノウハウを活かし、多くの技術専門家や青年海外協力隊およびコンサルタントを開発途上国に派遣しました。この施策に基づく活動は多くの海外人材育成にも役立ち、この機会に活躍した方々はその後海外業務の指導者として活躍されています。また諸外国に電電および NTT の知名度と共に信頼を高め、更にわが国電気通信産業の海外進出にも寄与し、現在も NTT の海外進出にも役立っているものと思われます。この先人のたゆまない且つ生々しい活動の業績を些かなりとも纏めることは、貴重な記録になり、何らかの示唆を提供することになればとの思いで編集しました。



本冊子は、主に海外協力専門家派遣 及び 青年海外協力隊への参加支援 を中心とし、第一部「海外技術活動の総括」として、わが国の活動目標、電電の活動方針 および活動実績を概説しました。長期専門家は主にアジア・大洋州・中南米に延べ 640 名、青年海外協力隊員は中近東・アフリカを中心に 490 名に及んでいます。また第二部「海外技術協力活動の寄稿集」として、具体的な活動記録 20 編を収録しました。

冊子は NTT コミュニケーションズ社及び NTT 社の支援で、2016 年 1 月に発行され、多くの好意的な反響をいただきました。

当会では会費はなく、これらの活動は全てボランティアで行われました。会報への寄稿や談話会での講演者への謝礼はなく、談話会の会場も団体の会議室を無料でお借りするなど、多くの方々に当会の活動に多くのご理解とご支援をいただきまひたことに対し謝意を表させていただきます。

また、これらの活動に対し、ICT 海外ボランティア会は、電友会（NTT 退職者による全国組織）会長より表彰状賞〔2014 年 11 月〕、および青年海外協力発足 50 周年記念式典に先立ち JICA 理事長より感謝賞〔2015 年 11 月〕を受賞しました。これも皆様のご指導・ご支援のお陰かと心より感謝申しあげます。

編集担当者の事情

海外ボランティア会の精神を次世代に期待しながら

ICT 海外ボランティア広報部長 村上勝臣

真に皆様のボランティア寄稿により、69号発行まで漕ぎつけることが出来ました。編集者として、寄稿頂いた方々、又読後の感想を寄せて頂き叱咤激励を頂戴した読者の皆様に感謝いたします。

本会の発足から、発行目的の第1にSV受験者を育てることを目的にしました。JICASV募集時期に、合わせて発行することを心掛け、IT技術関係の項目をアレンジして紹介しました。

第2に現地、現場の活動記事を主に寄稿して頂き、掲載させて頂きました。これは石井顧問の真藤イズムの影響かなと感じております。

「現地便り」として、現在活躍中の主にSV、JOCV、或は元SVで現在海外で活躍中の皆さんに寄稿お願いしました。私の知人友人の意見では好評だったようです。

第3に「海外協力の思い出」を掲載させて頂きました。これはJICA専門家、或はNTTの海外支援、或はJICA委託事業などとして、海外でプロジェクトに参加した諸先輩の寄稿を掲載させて頂きました。これも好評でした。

第4に連載記事として「海外グラフィティ」「海外のIT事情」があります。これらについても多くの読者から好評メールがありました。いずれの記事も今回最終号にも、掲載させて頂いております。

第5に「巻頭言」については、宮村特別顧問を始めJICAの方々、NTTの方々から寄稿頂き会報を飾って貰いました。

69号にはJICA東北支部長に寄稿して頂き、「東日本大震災」の復旧復興途上にある東北に於いて、JOCV、SV経験者が、NGOの中核となり、或は行政の職員となって、先頭に立って活躍している姿は東北社会から感謝されているように映ります。海外現場で活躍された経験が、未曾有の災害に遭遇した東北の現場で生かされている証明であると思います。

会員数は約150名、約350名にの賛同、支援の方々に届けさせていただきました。同じ考えを持つ若い世代の方に、新しい発想で再興出来たらと感じております。

これまでの、ご協力、叱咤激励ありがとうございました。

第27回海外情報談話会模様

事務局

第27回海外情報談話会（最終回）は、去る11月24日（木）NTTコムウェア本社会議室で実施されました。題目は「ネパールヒマラヤ山脈に住む人々を襲った大地震 -1年半に亘るコミュニティFM局復旧支援に従事して-」で、講師は鈴木弘道氏（元JICAシニア海外ボランティア（トンガ、ネパール））でした。

当日は大雪のため交通機関が止ったりして参加予定者の欠席もあり、20名の参加でした。現地に写真など多くのスライドを準備され、現地の生々しい臨場感の溢れる内容で、多くの質問がありました。

講演の内容は次のとおりです。



2015年4月25日にネパールで発生したM7.8の大地震により、9000名に近い犠牲者と100万戸の家屋に被害が出ました。ネパールはインドプレートとユーラシアプレートが衝突して誕生したヒマラヤ山脈の中心にあり元々地震が活発な地域です。過去にも大きな地震があり、今回の地震は1934年のM8.1に次ぐ規模でした。今回多数

の犠牲者が出たのは、

レンガを泥や粘土で積み重ねただけの家屋が震源周辺に多くあり、一瞬にして崩壊したためです。

ネパールは多民族（100）多言語（93）の国家であり、複数民族の言語で放送するFM局は、地域の生活情報を得るためのツールとして、また災害時はライフラインとして重要な役割を担っています。新聞もない地方では、唯一のメディアです。今回の地震では震源地域のFM局を中心に、放送機器や局舎に大きな被害が出たため、被災住民は生活情報や被害情報を得るための手段を失いました。



こうした状況からFM局の復旧支援が最も急を要するものと考え、2015年5月から2016年5月にかけて2つのFM局を再建し6つのFM局のスタジオ等を修復しました。また16のFM局には早期の放送再開に必要な機器を提供しました。支援したFM局の中には、カトマンズから車で10時間の遠隔地でしかも2800mの山岳部にありアクセスも困難な場所でしたが、事故にも遭わず無事工事を終了できました。引き渡し後の維持管理を考え、放送機器や局舎の建設資材等は全てネパールで調達し、工事はFM局地域の建設会社に依頼しました。

今回の地震では日本を含む多くの国や国際NGOが支援活動にあたりました。こうした中、我々が行った支援に対して首相から直接、感謝の言葉を頂きました。（前ページ写真）

更に情報通信大臣からは震災1周年のイベントで感謝状まで頂きました。来賓の在ネパール小川大使からは地震発生以来私たちが現地にとどまり復旧支援にあたったことを、日本として誇りに思うとの言葉を頂きました。支援したFM局からも心のこもった感謝の言葉を頂きうれしく思いました。



緊急支援は予定通り終了しましたが、復興はまだ道半ばであり、今後も継続して支援をしたいと思えます。

編集後記

- ・ 最終回の今号には、村瀬 JICA 東北支部長様から巻頭言として東日本大震災復興に尽力されている JICA の奮闘振りを紹介いただきました。災害にあった海岸線を以前徒歩で辿、先日は電車で通りました。まだ被災の痕跡は残り、寒い冬を向かえ一日も早い復帰を祈るばかりです。
- ・ 佐藤 仁様のミャンマーの最新の携帯電話事情の長編を一括掲載させていただきました。写真いっぱい状況がよく分かりました。ミャンマーの急速な変貌に驚かされます。今や情報通信は社会に変革をもたらす原動力であることを再認識しました。
- ・ 海外ではネパールの大地震の被害の大きさに驚かされます。その復旧に尽力された様子を鈴木道弘様に海外情報談話会で披露していただきました。ここでも通信は生活に必須で重要なインフラであることを痛感しました。
- ・ 最後になりますが、長年に亘り本会報をご覧いただき、時には励ましや叱正のお言葉をいただき、私どもにとりまして、奮起の起爆剤になりました。心から御礼申し上げます。有難うございました。
(以上 加藤)

- 石井さんの「真藤語録」今回で終了にあたり、語録を締め括っていただきました。本会報の支柱として、欠かすことなく連載して貰いました。ありがとうございました。
- 田上さんの海外「晴れた日には台湾が見える」寄稿していただきました。田上さんには読者を惹き付けたて頂いたと信じております。ありがとうございました。

(以上 村上)

総編集長：ICT 海外ボランティア会 事務局長 加藤 隆
編集長：ICT 海外ボランティア会 広報部長 村上勝臣
報道部長：ICT 海外ボランティア会 報道部長 山崎義行

発行：ICT 海外ボランティア会